

第一セッション：クロアチア・プレゼンテーション日本語要約（国問研作成）

クロアチアは「アドリア海の天国」と呼ばれ、風光明媚な自然環境に支えられた長い観光の歴史を持ち、観光産業が発展してきた。現在、年間 500 万人の観光客が訪れ、40 億ドルの経済効果をもたらし、クロアチアの主要産業のひとつとなっている。昨年は、日本より 8000 人が訪れており、今後この数字を増加させたいと政府は希望している。

この豊かな自然と安定した環境により、クロアチアの人間開発指数は 162 カ国中 42 位であり、これは労働力の質の高さを表すものである。また、アジアから中欧、そして西欧への回廊の途中に位置し、EU へのアクセスという点で地理的に良好な条件を帯びている。

クロアチアは、2002 年 11 月の NATO プラハ・サミットにおいて NATO 加盟交渉に正式招聘されることが期待されており、2003 年 3 月には CEFTA に加盟することも予定されている。一方、EU との関係も、2001 年 11 月に安定化条約に調印、早期の加盟が望まれる。このような各種条件により、今後 FDI が増加していくことに期待を寄せている。

昨年、クロアチアの一人当たり GDP は、4,566 ドルであり、FDI は主としてドイツ、米国から、通信、金融、銀行、医薬分野に対して流入している。この一人当たり FDI は、中・東欧地域で 5 位の規模である。

外資企業は、クロアチア国内における内国民待遇の付与が保証されており、各種税率も周辺国と比較して低い。例えば、法人税は、チェコ共和国(31%)、ポーランド(30%)と比較して 20%と低く、更に 10%へ低減されることが予定されているため、ハンガリー(18%)よりも低い税率となるだろう。

また、収益の海外送金は自由であり、クロアチア企業としての登録が必要ない自由経済地域(FEZ)はアドリア海沿岸地域を中心に国内 14 ヶ所に設置されている。

主要貿易相手国は、ドイツ、スロヴェニア、イタリア、ロシア等であり、全体の 85%は欧州諸国との取引、その他に、アジア 6%、北米 4%、アフリカ 4%である。2001 年時点の主要輸出産業は、造船業(15.7%)、化学(9.7%)、被服(9.4%)、石油(9.3%)、食品(5.3%)となっている。貿易の 8 割は、自由貿易レジームによって行われ、関税は非常に低いか、存在しない。

日本との関係を見ると、主要対日輸出商品はマグロを加工したツナ製品が 82.75%を占めており、輸入は自動車、産業機械、家電が占めている。

クロアチアの投資先としての魅力は、知的財産権が保護されている、南東欧地域のハブ、西欧への輸出基地になり得る、自由貿易地域である、質の高い労働力、観光資源やゴルフ場などの娯楽施設、鉄道網などのインフラが整備されている、などの点が挙げられる。

その上で、クロアチアにおけるゴルフ場などの娯楽・観光産業、造船業、IT 産業と共に、健康食品の生産など食品産業が、有望な投資分野と考えられる。